

## 人格部門

## パーソナリティ研究の動向と問題点

若林明雄

(日本大学)

## はじめに

本稿は、人格部門にかかわると考えられる、学会発表ならびに学会誌論文を主な対象として、人格(パーソナリティ)研究の動向と問題点を検討することを目的とするものである。そして、この領域の研究の紹介(要約)にとどまるだけでなく、それを手がかりとしてパーソナリティ研究の現状と問題点を考察することを目指すものとする。したがって、部分的には必ずしも中立的な視点からの論評とは限らず、筆者の視点による論評になる場合もあるかもしれない。むしろ、実際には完全に中立的な立場を堅持した論評などほとんど不可能であるし、もしそれを目指すのであれば、それはプログラムのようなものになってしまうであろう。それゆえ本稿は、パーソナリティ研究における“ある一つの視点”からの論考であることを初めに念のため確認しておく次第である。

ところで、“パーソナリティ研究とは何なのか”という基本的問題については、本教育心理学年報においても過去に何度となく論議されているが、はっきりした結論は得られていない。ある意味では、この曖昧さこそがパーソナリティ心理学の一面を示しているともいえよう。したがって、困難な問題ではあるが、本稿の一つの目的は、パーソナリティ研究とは一体何であるのかを再検討することでもある。このテーマは大きな問題であるので、各章の関連部分で適宜考察するとともに、本稿の最後で、他の研究の総合的な論評も含めて再度取り上げることとする。

なお、ここでは年報執筆の原則にもとづき、対象とする学会発表は当該年度のものであるが、雑誌論文については1993年7月から1994年6月までに公刊されたものとする。したがって、ここで対象とした学会発表は、日本教育心理学会第36回総会、日本心理学会第58回大会、日本性格心理学会第3回大会、日本心理臨床学会第13回大会の各大会におけるものであり、論文は、教育心理学研究41巻3号から42巻2号、心理学研究64巻3号から65巻2号、性格心理学研究2巻1号、心理臨床学研究11巻1号から12巻1号、発達心理学研究4巻1号から5巻1号、心理学評論35巻3号から36巻2号の各学会誌に掲載されたものである。

## 今年度の人格部門の研究の動向

## (1) 学会発表における人格部門の全体的傾向

そこでもまず、学会発表についてみることにしよう。

人格分野での研究テーマの動向自体が1、2年で変化することは少なく、今年度も従来と大きな違いはない。そして学会発表に関していえば、具体的にどのようなテーマが発表されているかについては発表論文集の目次を参照すれば明らかである。そこで、発表は単発的であったり、十分吟味されていないと思われるものも散見される点も考慮し、学会発表については、全体的な傾向や頻度の高いテーマを取り上げるにとどめ、個々の発表については原則として取り上げないこととする。

まず概観として、発表数自体には、従来と大きな変化は認められない。ただし、人格部門に割り当てられている研究発表は、発表者が「人格」部門を希望したからにすぎないものが多く、この数が人格研究の実態を表わしているという保証はない。この年報でも過去何度か指摘されてきたように、人格部門は発表数だけを見る限り安定した領域であるかのようにみえるものの、その一方で、すでに長きにわたり人格(パーソナリティ)研究の衰微、停滞が指摘されている事実は否定できない。その意味で、実態は、かつて宮川(1990)が述べているように、“人格部門はその他部門”という感じは今年度も否めないのである。実際最近の人格部門の発表のテーマを見ると、自我・自己、対人認知や尺度構成、心理検査などが中心を占めているが、前者は社会心理学の領域の研究に、後者は測定・評価の領域の研究に各々該当するものとみることがもできる。このようにみえてみると、厳密な意味でのパーソナリティ研究といえるものがどれだけ存在するのかは、はなはだ疑問である。もちろん、上記の2領域とパーソナリティ心理学は完全に区分することができない性質をもっており、パーソナリティ研究の概念規定をどのようにするかによっても位置づけは変わるであろう。しかし、たとえ扱っている対象や現象が同じものであっても、社会心理学的立場にもとづく研究とパーソナリティ心理学的立場にもとづく研究では、その問題へのアプローチが根本的に異なるはずである(そうでなければ、パーソナリティ心理学という領域自体の存在理由がないであろう)。この意味で、

パーソナリティ心理学的なアプローチによる研究が少ないということは否定できない。

それでは、パーソナリティ心理学とは、またそのアプローチとは何だろうか。そこでこの問題を初めに検討してもよいのだが、この点については、前述したように後で検討することにし、まずは一般的にパーソナリティに関連すると思われる研究全般についてみていくことにする。

そこで学会発表の内容であるが、教育心理学会第36回総会の人格部門では、尺度構成および測定、青年期、老年期などがセッション名としてあげられている。これは、前者は研究法、後者は対象に焦点を当てた分類であり、テーマ自体というものではないが、ここから一つの傾向を読み取ることはできる。一方、日本心理学会第58回大会の人格部門では、セッション名についてはいないものの、タイプA、青年期、価値観、検査などに要約することができよう。これらを通じていえることは、方法論的には検査、あるいは尺度研究が、そして研究対象としては青年期が多いということである。なお、タイプAについては、“タイプA行動”、“タイプA性格”など、研究者によって概念に違いがあり、混乱が感じられる。少なくともパーソナリティ概念として使用する場合には、従来のパーソナリティ概念との関連性を検討する必要がある。私見では、“タイプA”をパーソナリティ傾向と考える場合には、たとえば精神病理学者、Tellenbachの“Typus melancholicus”との関係が無視できないように思われるのだが、どうであろうか。いずれにしても、両学会での人格部門での発表傾向は類似しているが、そこからパーソナリティ心理学とは何かという問題に対する回答は見えてこないというのが実状である。

次に、心理臨床学会では、その性質上、事例研究発表が中心であるが、それとともに調査研究発表も設けられている。しかし、パーソナリティ研究と密接な関連性のあるものはみられない。本来パーソナリティ心理学と臨床心理学は密接な関係があったはずであるが（このことは、すべての臨床心理学的理論の基礎にはパーソナリティ理論が存在することからも明らかである）、日本の場合には不幸にして、相互の関連性は希薄である。この点は臨床心理学におけるパーソナリティ研究の意義を考える場合に重要な示唆を与えるものであるので、場所を改めて検討することにする。

さて、性格心理学会は、その学会の名称からして、パーソナリティ研究が発表の中心となるはずである。しかし、その内容をみると、教育心理学会や日本心理学会の人格部門と大同小異であり、性格心理学会としての独自性は残念ながら感じられず、わずかに、呼びかけセッションの一部に性格心理学会らしさが認められる程度である。この現象は、最近に至るまでパーソナリティ研究を中心

テーマとした学会が設立されなかった理由を間接的に示唆しているようにも思える。すなわち、パーソナリティ研究とは何であるのかという根本的問題の不明確さとともに、厳密な意味でパーソナリティ心理学者といえる研究者が日本にはほとんど存在していないという事実である。実際、個々の研究においてパーソナリティ要因を扱っているように見えても、パーソナリティ概念や理論自体についてはあまり考慮しておらず、そのパーソナリティ要因も単なる個人差要因にすぎないことが多い。

それでは、パーソナリティ心理学とは、またパーソナリティ心理学者とはどのように定義できるのだろうか。これは単純に定義できるものではないが、筆者が考えるには、FreudやKretschmerに代表されるように、独自のパーソナリティ理論を構築し、それにもとづく心理学的研究を行う者がパーソナリティ心理学者といえよう。もちろん、だれもが独自の理論を構築できるわけではなく、現実的には、既存のパーソナリティ理論にもとづいて研究を行う者が一般的であることになるが、いずれにしても、そこには何らかの基本的なパーソナリティ理論の存在が不可欠であると考えられるのである。そしてこの点が、同じ問題を扱うとしても、個人差研究や社会心理学的研究との相違点であろう。この点からみる限り、前述したようにパーソナリティ心理学者は、そしてパーソナリティ研究は、極めて少ないのが実状であることは明らかである。この点については、次に関連領域の論文を検討する中でも改めて考察して行く。

なお、教育心理学会、日本心理学会など、いずれの学会においても、シンポジウムやワークショップが数多く開催されているが、パーソナリティ心理学に関するものは、残念ながら皆無に等しい。

## (2) 学会誌論文における人格関連研究の傾向

さて、次に本論の中心となる学会誌に掲載された論文の全体的傾向についてみていくことにしよう。

前記の学会誌に掲載された論文の中から、パーソナリティ関連のテーマを扱った論文を抽出すると、40論文（176編中）であり、量としてはかなり多いように見える。しかし、その中で、キーワードとして“パーソナリティ”ないしはそれに準じた用語を上げているものは、わずか10論文にすぎない。そこで“パーソナリティ”をキーワードにしている論文のみを取り上げるということも考えられるのであるが、パーソナリティ研究の問題点を浮き彫りにする意味でも、従来一般的に広い意味でのパーソナリティ研究として扱われると考えられる論文については順次取り上げ、それらを検討することによってパーソナリティ研究とは何かということを考えていくこ

とにする。そこで、以下にテーマ別に、ある程度まとめた上で考察していこう。

#### 1) 青年期、同一性ならびに自我・自己関連

これらのテーマをひとくくりにするのは、かなり漠然としたまとめかたのように見えるかもしれないが、論文の内容を見る限り共通するものが感じられるので、あえて1つにまとめることにする。

これらの青年期や同一性、そして自我・自己の問題は、発達心理学や臨床心理学などの観点から検討されることも多いが、パーソナリティ形成との関連でパーソナリティ領域の問題として扱われることも多い。今回取り上げた論文中でも数のうえではここに分類されるものが最も多かった。そこで、まずこのテーマに関連した論文からみていくことにする。

a) 自我・自己同一性：まず、初めに同一性をテーマにした研究が3編ある。

石谷(1994)は、大学生の同一性地位と対人関係との関連を、分離・個体化過程の青年期的展開の視点から検討している。同一性地位は、加藤の同一性地位判別尺度により、①同一性達成、②早期完了、③モラトリアム、④同一性拡散、⑤同一性達成—権威受容中間地位、⑥同一性拡散—積極的モラトリアム中間地位の6つの同一性地位に分類され、対人関係性は、意識的關係性については関の依存性質問紙を使用し、①依存性、②関係拒否、③親密性に分類された。さらに投影的關係性として、TATを使用して投影水準の対人態度を測定している。そしてそれらの関係を検討した結果、対人関係性については、依存→拒否→親密という発達的变化が見いだされるとしている。なお、依存性質問紙の因子分析の結果、“親密”の項目の約半数が削除されたことが述べられているが、削除された項目の内容は、相互依存的なものであり、残されたものは、当てにできる人物がいるという安心感であるという点は、論文ではあまり重視されていないものの、ここに表われた対人関係における“相互性のない親密感”という点こそ、パーソナリティ研究の観点からは興味深いと考えられる。

次に杉山(1994)は、過去の自己像、現在の自己像、未来の予想される自己像、理想の自己像と同一性地位の関係を検討している。その結果、過去、現在、予想自己は、個人の中で、強い関連性をもった1本の時間軸上の自己群像として位置づけられるのに対して、理想自己は、そうした直線とは比較的關係の弱い独立した存在であると考えられるとしている。そして、未来展望における理想と現実の分化が、自我同一性レベルによって異なり、同一性混乱が高い群は予想と理想の未分化な未来の自己像を想定していることが示唆されるとしている。

また、植之原(1993)は、青年期の同一性地位各群が示す“事象の記憶”を検討することにより、同一性地位達成過程における“事象の記憶”の働きを検証している。具体的には、まず、118名の大学生を対象に、①同一性地位の測定、②現在の自己に関することと、人生におけるいくつかの重要な決定項目についての調査、③それらの決定項目の具体的なきっかけと考えられる過去の事象についての記憶(事象の記憶)という3点の調査を行い、同一性達成群の“事象の記憶”の明瞭さが、非達成群よりも低いことを明らかにした。次に、44名の大学生を対象に、①同一性地位面接、②同一性地位面接で使用した質問項目内容の具体的なきっかけと考えられる記憶についての面接の2つを行い、その結果、事象の記憶と現在の命題との関連は達成群のほうが高いとしている。そして、以上のことから、達成群が示す“事象の記憶”は、経験に忠実な記憶というよりは、再構成され、命題との関連が高い(すなわち自己と関連して使用している)ものであると結論づけている。

b) 自我・自己概念：次に、自我・自己関連の概念を扱った研究は2編である。

高田(1993)は、自己概念の形成過程における社会的比較を取り上げ、日本人大学生を日本人成人およびアメリカの大学生と比較している。その結果、①自分自身を評価する際に、年齢の類似した他者との社会的比較を多用、②自己概念の社会的側面と外面的、客観的側面において、その傾向は顕著、③それらの側面の自己評価において、個々の側面は区別されず、いわば未分化に同輩との比較という基準が用いられる傾向、④上記の諸点は相互依存的自己理解が優勢な者に特に著しいなどといった傾向を明らかにしている。そして以上から、青年期の自己概念形成において、社会的比較が重要な役割を果たしていることが示唆されるとしている。

なお、日本人大学生の同年齢他者との比較の顕著さの要因としては、①常に他者との関係の中で自己をとらえようとする日本文化における自己の特質(自己概念の他者規定性)、②日本人大学生はアメリカの大学生に比べ自己評価が低いこと(自己概念の不確実さに由来する自己評価の低さ、その不確実性ゆえに社会的比較が増大する)が考えられるとしている。そして、類似他者との比較は成人期でも年齢とともに減少することなく各年代において同程度に最も利用される基準であり、女性よりも男性に多いという点を指摘している。

なお、類似他者との社会的比較をもたらす動機は、必ずしも自己概念の不確実さの解消を目指すものばかりではなく、他者との相互交渉過程において適切とされる行動の遂行や、他者との良好な関係の維持を目指す動機も

あると、肯定的な面にも目を向けている。

遠藤(1993)は、自他認知における理想自己の効果を中学生を対象に検討している。具体的には、42個ずつの肯定的特性語と否定的特性語について、現実自己、理想自己、好きな同性の他者、嫌いな同性の他者の各々を単極スケールで評定させ、その結果、正の理想自己および負の理想自己の評定パターンは、現実自己や他者の評定パターンと関係していること、各人物に対する評定値を検討したところ、個人の理想自己にとって重要な次元においては、人物間の違いがみられ、自己や好きな他者は嫌いな他者よりも肯定的に認知されていること、そして理想自己が自己や他者の認知の枠組みを提供していることなどを明らかにしている。

c) 青年期の心性：最後に、青年期の友人関係をテーマにした研究であるが、これは2編ある。

まず、上野・上瀬・松井・福富(1994)は、高校生を対象に、青年期における交友関係のスタイルを、友人への同調と友人との心理的距離のとり方の2点に焦点を当て、心理特性との関連を検討している。ここで、同調性は外面的な行為を意味し、心理的距離は内面の密接さを意味すると考えている。したがって、同調的な行動をとりながら、心理的距離を大きくとっているものは、自律性の高さを示すものではないとされる。なお、関連性を検討した心理特性は、①公的自意識の強さ、②劣等感、③問題行動を念慮する傾向、④家庭・家族への評価と適応、⑤青年が望ましいと考える生き方・交友関係のあり方である。そして、まず友人への同調性の高さと友人との心理的距離の2側面から類型化を行い、①表面的交友(同調性高、心理的距離大)、②個別的交友(同調性低、心理的距離大)、③密接的交友(同調性高、心理的距離小)、④独立的交友(同調性低、心理的距離小)の4群に分類している。そして各群ごとに前述の心理特性を比較した結果、以下のような特徴を見いだした。すなわち、①表面群：家庭志向であるとともに、仕事や周囲との調和を好む傾向、男子においては心理的葛藤が強い、②個別群：社会貢献を望む傾向が強く、男子では比較的精神的に安定している、③密着群：私生活主義的傾向が強い、④独立群：男女とも公的自意識、家庭適応が低い、社会活動を好む傾向が強い。なお、表面群は、現代青年の交友関係の特徴にみられる同調行動をとっているが、集団中心の生き方を望んでいるものでも協同的であるものでもなく、心理的には友人と離れていて、ただ集団から外れまいとする“群れ志向”であると考察している。

次に、岡田(1993)は、現代青年の内省の乏しさと友人関係の深まりの回避という特徴を“ふれあい恐怖”とし、この“ふれあい恐怖”の一般健全青年における現れ方(ふ

れあい恐怖の心性)を内省、友人関係のもち方、自己評価間の関係から考察している。そして、内省尺度、友人関係の深さに関する尺度を変量とするクラスター分析の結果、①内省に乏しく、友人との関係を拒否している“ふれあい恐怖の心性”、②内省、対人恐怖の傾向が強く自己評価が低い、従来の青年期の特徴、③自分自身について深く考えず、友人関係に対しても躁的態度を示し、①とは別に現代青年の特徴を示す、という3クラスターを見出している。なお③の群は自己評価が高く、対人恐怖の傾向については、対人関係尺度の下位尺度“他者との関係における自己意識”のみ高い傾向が認められ、現象としての“群れたがり”であるとしている。以上から、現代青年の特徴として、自分自身への関心からも対人関係からも退却してしまう“ふれあい恐怖の心性”を示す群と、表面的な楽しさを求めながらも他者からの視線に気を遣っている群、そして従来の青年像と合致する群が存在することが示唆されたとしている。

さて、以上の諸研究を通じて、いくつか気づいた点があるので、次にそれについて述べてみよう。

まず、研究対象についてであるが、大学生を対象とするものが非常に多い。これはパーソナリティ形成(アイデンティティ形成)の点からみて、たしかに20歳頃にある程度安定することを根拠とすれば妥当性は感じられる。しかし現実的にはデータの収集が容易であるという理由で大学生が取り上げられていることも否定できない。この場合、対象選択に理論的必然性はないことになる。さらに重要な問題は、同じ大学生でも、1年生と4年生では、同一個人においてもパーソナリティ傾向にはかなり変化が認められることがあるという点が考慮されていないことである。すなわち、大学生では、青年期後期の一過性的な内向的傾向(これは青年期末以降減少していく)と比較的安定したパーソナリティ傾向としての内向的傾向が重複して認められることが多いが、前者は発達現象として広く認められる状態像であるのに対して、後者は特定の個人の傾向性として現れてくるものであり、両者は異なるものである。したがって、両者は区別して考える必要がある。もちろん、これらを識別することは容易ではない面もあるが、少なくともパーソナリティ研究においては無視できない問題であることを忘れてはならない。しかし、この点を考慮している研究は少なく、対象となる大学生は、あるときは1年生であり、あるときは4年生でありながら、特に意図的に区別しては扱われていない。場合によっては、実験群は1年生で統制群は4年生などということもある。しかし、特に最後の例では、上述の理由で両群の比較自体が無意味である可能性も否定できないのである。

第2に、同一性研究や自我・自己研究では、その基本となる同一性概念や自我・自己概念の文化的規定性が考慮されておらず、海外のモデルがそのまま適用されていることが多い。しかし、同一性形成に文化・社会的要因が大きく影響することは広く知られており、モデル自体の妥当性を検討する必要がある（少なくとも、エリクソンの同一性の達成が、日本社会において適応的な発達であるという保証はない）。これらの問題においては、日本の文化・社会における特殊性を考慮した上での研究が今後望まれる。

なお、上野らや岡田の研究で明らかにされた現代青年に認められる心的傾向の背景については、社会心理学的研究としての色彩が強いが、パーソナリティ研究にとっても示唆を含む意義ある成果といえよう。

## 2) 人格（パーソナリティ）の発達の研究

次に、発達の観点からのパーソナリティ関連研究についてみることにする。

まず草薙（1993）は、乳児の気質研究において、気質の要素に関して概念的統一がなされていない状況を指摘し、気質の構造を明らかにするために、①快、恐れ、怒りの表出の個人差間の関係、②快、恐れと接近傾向との関係の2点について検討している。具体的には、21名の乳児の情動および運動的反応を実験室で観察するとともに、日常生活での情動性を評定するために母親の記入した質問紙を使用した。その結果、①快、恐れ、怒りの表出傾向は相互に独立している、②実験室観察および質問紙の結果から、恐ろしがりな乳児は新奇性の高い刺激物に対して、より遅く接近する傾向がある、③社会的場面で笑いを示す乳児は、新奇性の高い刺激物に対して、より早く接近する傾向があるという点を明らかにしている。

このような気質研究は、パーソナリティ発達の起源を明らかにする意味でも重要なものであり、パーソナリティ形成について重要な手掛かりを与えるものである。

なお、近年の発達心理学領域における気質研究は、伝統的な気質研究とは独立に展開されており、その概念規定も異なっているが、今後は両者の関連性が検討される必要がある。筆者から見る限り、両者は一般的に考えられているよりも根本的な部分で結びつく可能性が高いように思われる。それによってパーソナリティの生涯発達の研究への展望も開けるのではないだろうか。

次に、柏木・若松（1994）は、“親となる”ことによって、親にどのような人格的・社会的な行動や態度の変化（親の発達）が生じたかを、就学前幼児をもつ父親と母親346組を対象として検討している。またそれとともに、子供や育児に対する感情・態度及び性役割に関する価値観の測定も行い、母親の職業の有無、父親の子育て・家事参加度との関連で分析を行っている。その結果、親とな

ることによる発達は、柔軟性、自己抑制、視野の広がり、自己の強さ、生きがいなど多岐にわたるが、いずれの面でも父親より母親において著しいこと、子ども・育児に対して父親が肯定的な感情面だけを強くもっているのに対して、母親では肯定面と同時に否定的な感情もあわせもつアンビヴァレントなものであること、父親の育児・家事参加度の高さは母親の否定的感情の軽減につながり、同時に父親自身の子供への肯定的感情が強まり、母親のそれと近いものになること、父親及び母親の性役割についての価値観は、父親の育児・家事参加及び母親の有職と相互に一貫した形では対応しており、言行一致があることなどが見いだされたとしている。

この研究で興味深い点は、従来の発達の研究では、親は主に子供に影響を与える存在として扱われていたのに対して、子供によって親がどのように変化するかという点に焦点を当てていること、そしてそれを最近の育児不安や虐待などの増加にみられる親の側の意識の否定的変化だけでなく肯定的な変化（成長）と結びつけている点である。そして、どのようなパーソナリティ傾向の親がどのように変化するかといった、いわゆるパーソナリティ要因からの検討は行われていないものの、親子関係における親の側の発達の变化について取り上げている点は、今後のパーソナリティ発達研究の一つのアプローチを示唆しており、重要な貢献であるといえよう。

## 3) パーソナリティ特性（傾向）

第3に、特定のパーソナリティ特性（傾向）に注目した研究についてみることにしよう。

まず、伊藤（1993, 1994a, 1994b）は、個人志向性と社会志向性という特性を設定し、この特性上の傾向からいくつかの検討を行っている。ここで個人志向性とは、自分自身が関心の対象となり、自己実現、自我同一性の獲得などを旨とするもので、独自の個性を重視し、内的な基準を準拠点とする特性であり、社会志向性とは、他者との関係性への志向性であり、社会規範、社会的役割、期待への適応を目指すもので、社会適応や他者との協調性を重視する特性であるとしている。

そして第1の研究では、この特性を、発達段階と適応度の指標と考え、非行少年の特性を検討している。その結果、非行群は、社会志向性は低い、個人志向性は高い傾向があることを明らかにし、非行という社会病理が“反社会的”と称されることを支持するとして、非行群の社会志向性の低さは、社会的規範からの逸脱や他者の目に対する自己評価の低さに由来するとしている。また第2の研究では、個人志向性・社会志向性と性格特性の一面性との関係を検討している。そして、一面性が低い群は、両志向性がともに重要な位置づけをもち、性格特

性も中庸化されるとし、これは自己に対する基準が、行動型特性と思考型特性の両方を認める二元的な性質をもつことによると考えられるとしている。以上から、両極性の共存と両志向性の統合的発達とがパラレルな関係にあると考え、社会化、個人化という相互補完的な発達経路を同時にたどるには、矛盾や両極性を内包しうる人格の二面性を獲得する必要があるとしている。この視点は、パーソナリティ適応や自己実現など臨床心理学的なパーソナリティ変容を考える場合に重要な示唆を与えるものといえよう。

なお、これらの研究の中心概念である“個人志向性—社会志向性”というパーソナリティ概念は、内容的には Jung のいう“内向—外向”の概念とかなり類似していると思われる。しかし、両概念の異同は明確にされていない。この点、新たなパーソナリティ概念を提案する場合には、既存の類似したパーソナリティ概念とどのように違うのか、そして新しい概念を設定することにどのような意義があるのかを明確にする必要があるであろう。パーソナリティ概念を増やすことには、研究者として慎重でなければならない。

次に、坂本(1993, 1994)は、抑うつの問題を取り上げている。彼は、抑うつの心理的諸現象を包括的に説明するものとして、自己注目 (self-focus) が考えられるとし、自己注目は、自覚状態という状態と自己意識特性というパーソナリティ特性からなるとしている。そして注意を向ける自己には、容姿や振舞いといった観察可能な公的側面と、感情や動機などのような観察不能な私的側面があるが、抑うつとの関係は、私的自己への注目の方だけであるとしている。そしてこの自己注目は、自己理解の促進や、動機づけといった肯定的効果とともに、抑うつとの関係という否定的な側面があるという。

本研究では、抑うつ者と非抑うつ者で、自己に向けた注意の移行の違いについて実験的に検討している。また、抑うつ者は、非抑うつ者と違い、自己の性格特性を否定的表現で過大に評価するという傾向を明らかにしている。

しかし、坂本は、被験者の性格特性の実体については問題としないと断っており、本研究がパーソナリティ傾向としての“抑うつの傾向”を扱っているかどうかは疑問である。

また、若林(1994a)は、粘着性という概念について検討している。彼は、粘着性というパーソナリティ概念が臨床的には有用性をもつものの、概念規定自体は曖昧で疑問があるとし、粘着性関連の概念について歴史的に溯って検討するとともに、精神病理学的な粘着性研究の転回点となった Janz のてんかんの病前性格研究に注目している。Janz は、発作症状を患者の睡眠—覚醒リズムと発

作出現との関連でとらえ、睡眠てんかんと覚醒てんかに分類した上で、睡眠てんかんの病前性格は、従来の粘着性概念に一致する性格傾向をもつものに対し、覚醒てんかんは、その病前性格は従来の粘着性格と異なり、情緒的に不安定で激情的、気まぐれな不機嫌さ、忍耐力の欠如、などであるとしている。若林は、この性格傾向を、従来のヒステリー性格的傾向に対応するものと見なし、安永の“中心気質”や木村の“直接性”など、粘着性理解に示唆を与える概念と併せて考察を加えている。そして、一般大学生を対象に、質問紙法検査によって Janz の 2 つの病前性格に対応するパーソナリティ傾向をもつ者を抽出し、EPPS と EFT を実施することによって、両群の対照的な傾向と共通性を明らかにしている。そして、粘着性の本質を“時間的空間的無媒介性”という存在構造として規定し、直接性を基本傾向(潜在型)とし、粘着性(従来の粘着—類てんかん性)と率直性(従来のヒステリー性)を表現型とするモデルとして説明できることを示した。そしてこの 2 つの表現型を両極構造としてとらえることによって、Kretschmer 以来の粘着性概念にみられた広がりや狭さを解消し、循環性や分裂性と対等な類型概念として位置づけることができるとしている。

本研究は、粘着性とヒステリー性格を新しい視点からとらえ、他のパーソナリティ傾向との関係を明らかにした点で重要である。また、臨床心理学的(精神病理学的)パーソナリティ理論の一般的パーソナリティ理解への適用可能性を示唆している点が興味深いといえよう。しかし、各パーソナリティ類型を特定するための測定法などにさらなる吟味が望まれる。

次に、上野(1993)は、攻撃性および愛他性をユーモアに対する態度との関係から検討している。具体的には、攻撃性と愛他性の測定には、EPPS の攻撃要求と養護要求を使用し、ユーモアに対する態度を、遊戯的ユーモア志向と攻撃的ユーモア志向に区別した上で、愛他性は遊戯的ユーモアと、攻撃性は攻撃的ユーモアとそれぞれ関連するとしている。そして前者は対人場面を和ませるユーモア刺激を表出する傾向と、後者は他者を攻撃するユーモア刺激を表出する傾向と関連するとしている。そしてこのことから、ユーモアに対する態度の 2 側面を分ける必要があるとしている。

この研究では、攻撃性と愛他性の測定に疑問は残るが、ユーモアの表出とパーソナリティ傾向には関連性があることを示している点が興味深い。

さて、以上の諸研究は、特定のパーソナリティ傾向を何らかの形で取り上げていたが、パーソナリティ・テスト自体についての研究もある。

村上(1993)は、MMPI の短縮改訂版である MINI につ

いて、大学生を対象に、コンピュータ方式と冊子方式の両方を実施し、両者の回答を比較している。MINI は、MMPI-1 を項目分析によって250項目に減らし、独自の内容尺度が追加されたものであるが、比較検討の結果、両方式は並行検査としての条件を満たしてはいるものの、基本尺度の一部に有意差が認められたとしている。

一般に、パーソナリティ・テストにおいては、尺度構成などで信頼性や妥当性が検討されることが多いが、検査方式自体に関する研究は少なく、その違いを考慮すべき点が示唆されていることは重要であろう。

#### 4) パーソナリティの認知に関する研究

次に、パーソナリティの認知に関する研究について見ることとする。

まず、川西 (1993) は、対人認知における顔の影響について検討している。顔 (容貌) がパーソナリティ認知 (特に印象形成) に大きな影響を与えることは従来から知られている。本研究では、顔情報と言語情報という異種的情報を刺激として取り上げ、言語情報の好ましさの程度を均一にした際の印象形成における顔の影響を検討している。そして、通常の影響評定に加え、仮定された刺激人物とどのような関係をもちたいかという対人関係選択課題も与えている。

その結果、全体的には、好ましい顔が肯定的に、好ましくない顔が否定的に影響することが確認された。詳しくみると、①社会的望ましさは、顔を後に提示した方が影響が大きい、②活動性の評価に関しては、好ましい顔よりも好ましくない顔の方が影響が大きい、③印象形成のすべての次元で好ましい顔からは好ましい性格が、好ましくない顔からは好ましくない性格が推測される、④関係選択においても、好ましい顔は親密な関係が望まれるのに対し、好ましくない顔は拒否的な反応が多くみられる、などの傾向が認められている。このことから、顔によってもたらされた好嫌感情が、感情レベルだけではなく、他者の性格を推測するという認知レベルにも影響することが示唆された。なお、順序効果としては、顔の呈示が後のほうが影響が大きいことが示されたが、これは言語情報が後だと、初期の (顔の) 影響を緩和すると考えられる (一種の近親効果) としている。なお、顔の対人認知への影響には性差があり、男性の方が影響が大きいことが明らかにされている。

この研究では、刺激として用いられた顔が、それぞれ明らかに好ましい顔と好ましくない顔であることから、ある意味では常識的な結果を得ている。しかし、実際には、一般的には好ましいとも好ましくないともいえない (つまり好ましさに個人差がある) 中立的な顔をどのように認知するか、そしてその認知の傾向とパーソナリティ傾向

との関係がどのようなものであるかがパーソナリティ研究としては興味がある点であろう。したがって、パーソナリティ研究の観点からは、本研究においても、得られた傾向のそれぞれが何らかのパーソナリティ傾向との関係において検討されることが望まれる。

次に、山口 (1993) は、対人認知領域で“暗黙の性格理論”と称されているものが、認知心理学の理論ベースの概念モデルにおける“理論”と通底していることを示すために、次のような研究を行っている。

具体的には、Grid Technique で被験者の認知的複雑性を測定したうえで、実験1では8人の仮想刺激人物 (3つの特性で表現) を、実験2では10人の仮想刺激人物 (4つの特性で表現) を、それぞれ2つのグループに分類する課題を与えている。このとき親族類似的分類をする者は、認知的複雑性が低いと考えられ、特にテーマを与えていないのに、そのような反応 (分類) をする被験者がいれば、それは個人のもつ暗黙の性格理論を表わすものと考えることができる。ここでは、実験1が、刺激材料に“テーマ (特性間相関構造)”が存在しない場合、実験2が、刺激材料に“テーマ”が存在する場合であるが、結果は、これらのテーマの有無という刺激材料の違いよりも、それをどう符号化するかという被験者の“理論 (暗黙の性格理論)”の影響が存在することが示唆された。そして、親族類似性にもとづいて分類する者は、特性間に強い相関関係を認知していると考えられるので、認知的複雑性が低く、逆に、親族類似性にもとづかないで分類する者は、特性が分化していると考えられるので、認知的複雑性が高いと考えられるとしている。

本研究は、内容的にはパーソナリティよりも対人認知をテーマとしたものであるが、パーソナリティ研究において重要な位置を占める自己認知は、対人認知の1つとみることもできる。その意味からも対人認知という現象を新たな視点から見直したものとして、パーソナリティ研究にとってもその意義は大きいといえよう。

なお、山口の研究では、Grid Technique を使用するなど Kelly の理論が重要な役割を果たしているが、この理論について若林 (1993a) の論文がある。

若林は、“人間は科学者である”という Kelly の人間観や、構成的選択論という科学観などの解説から始め、理論の中核となる、“外界を認知し解釈する枠組みであり個人が事象を分類し行動の過程を組み立てるために使用する概念”としての“構成概念 (constructs)”を中心に Kelly のパーソナリティ理論について検討している。Kelly の基本的仮説では、人間の行動は、この構成概念 (すなわち外界を認知する方法) によって心理学的に方向づけられるとされる。したがって、Kelly の理論に従えば、個人のパー

ソナリティはその個人の構成概念システムということになる。そこで、個人を理解するためには、その個人が使用している構成概念とその体系（システム）について知らなければならない。そのために考案された測定法が、Grid Technique を使用する Role Construct Repertory Test（通称Rep. テスト）である。そしてこのRep. テストについて概説するとともに、評価と問題点を検討している。その他、臨床心理学的技法としての応用や、その後のパーソナリティ研究への影響などについて考察し、今後の再評価、再認識の必要性について述べている。

Kelly の理論は、難解な部分はあるものの、パーソナリティ心理学関連の領域に重要な示唆を与える視点を多分に含むものであり、再評価する意味からもその紹介と検討は参考になろう。

#### 5) その他のパーソナリティ関連研究

その他の研究では、セルフ・モニタリングと態度変容を扱ったものと、ユニークなものとしてデータベースに関するものがある。

まず、水野 (1994) は、自分の意に反する行動をした後の態度や感情状態の変化について検討している。具体的には、強制的承諾状況下で、セルフ・モニタリングの高い者と低い者の間に、態度変容の差が認められるかどうか、そしてその差が認められる場合、感情面において、各々どのような変化が生じるかを検討している。その結果、意に反した行動の後で、高セルフ・モニタリング者には態度変容がみられなかったのに対して、低セルフ・モニタリング者には行動に合わせて態度変容が生じることが見いだされた。また、意に反した行動の後の時間経過に伴う感情の変化は、低セルフ・モニタリング者が変化しないのに対して、高セルフ・モニタリング者は時間経過とともに不快感や憂鬱感が高まるという結果が得られており、この点について検討を行っている。

なお、本研究では、意に反する行動を引き起こすための刺激材料として“エイズ感染者への差別”を使用しているが、筆者が行った調査の結果をみる限り、エイズ感染者に対する認知では、血液製剤による感染者と同性間および異性間性交渉による感染者に対する差別感は大きく異なっており、この点を考慮しないと“意に反する行動を引き起こす刺激”としての妥当性（被験者に与える刺激としての等質性）に疑問が生じる余地がある。したがって、このような感染理由の違いに対する認識の個人差とパーソナリティ傾向の関係を検討することが、パーソナリティ研究としては興味があるところである。

もう1つ、成田・嶋崎 (1994) によるデータベースの利用に関する論文がある。これは内容的には研究法をテーマにしたものであり、パーソナリティ研究というわけで

はないが、パーソナリティを例として具体的かつ詳細にデータベースの使用法と問題点について検討しており、関連領域の研究者にとっても参考になろう。このようなスタイルの論文を掲載することに対しては異論もあろうが、データを収集して統計的に処理をただけの“理論不在”の定型的論文よりも、他の研究者にとってはるかに貢献するものと考えられる。

以上、一般的に“パーソナリティ関連”領域と考えられることが多い研究について取り上げるとともに、それらをパーソナリティ研究の視点から若干の検討を行ってきた。その他に全体的にみて気づいた点は、統計的手法の使用や解釈の妥当性に疑問があるものや、統計的分析が“道具”ではなく“目的化”しているように感じられるものが散見されたことである。これはパーソナリティ領域だけの問題ではなく、現在の心理学に広く見られる現象でもあるが、パーソナリティ研究においても、その“哲学”の不在から、こうした傾向が顕著になっていると思われる。

すでに何度か述べたように、ここで取り上げた研究の多くは、どちらかといえば社会心理学的なアプローチと考えられるものであり、その他のものも、いわゆる個人差研究というべきものが多く、本稿の初めに指摘したパーソナリティ研究の根本問題について明らかにするようなものは少ない。そこで最後に、このパーソナリティ研究の基本問題に関わる研究について検討することにしよう。

#### パーソナリティ研究の根本問題

ところで、パーソナリティ心理学の領域では、アメリカを中心に、60年代末からおよそ20年以上にわたり“人間一状況論争”といわれる論争が展開された。しかしこの問題については、アメリカで流行するものは何でも無批判に受容し追従する傾向が強い日本の研究者には意外なことに、一部で取り上げられただけで、あまり関心を集めなかった。そしてその一部の研究者も、主に社会心理学領域でこの問題を取り上げたこともあって、パーソナリティ領域では検討されることが少なかった。そのためもあって、この問題が日本のパーソナリティ心理学の領域で検討されるようになったのは、ごく最近のことである。このことは、前述した“日本におけるパーソナリティ心理学者の不在”という実状を別の形で示したものとみることもできる。すなわち、この問題はパーソナリティ心理学のアイデンティティに関わる重要な問題であったにもかかわらず、この問題に危機感をもち、自分の問題として真剣に受け止めた研究者はほとんどいなかったからである。しかし最近になって、この問題に関するいくつかの論文が発表されている。そこでこれらを

参照しながら、この重要な問題について検討していくことにしよう。

まず、この問題(人間-状況論争)の概要については、若林(1993b)の論文に詳しい。この論文は、パーソナリティ研究における“人間-状況論争”の動向について展望し、その問題点を整理するとともに、伝統的なパーソナリティ研究の観点からそれらについて検討を加えている。

その内容は、初めに Mischel (1968) のパーソナリティ研究批判について、①行動の一貫性への疑問、②内的存在論への疑問、③テストの予測性への疑問、④特性の名辞性あるいは認知構造としての疑問として問題点を整理した後で、そうした考え方にもとづいた反特性論的仮説を、Kenrick & Funder (1988) に沿って7つに分類し、その各々の仮説について、それを支持する研究と支持しない研究を例示した上で、従来のパーソナリティ研究の方法論や仮説には問題はあるものの、反特性論的仮説も十分には支持されるものではないことを論証している。

次に、本論争の中から現れてきた相互作用論という考え方について、その問題点と可能性を検討している。そして、相互作用論的研究の結果、①特性はそれに関連した状況でのみ行動に影響する、②個人と特性は状況を変えることがある、③特性の違いは状況を選択する、④特性は特定の状況に長期間直面すると変化をすることがある、⑤特性は特定の状況においてより容易に表出され、またある状況でほとんど表出されず、また、典型的な(行動が明確な)状況では特性は状況の影響を受けやすい、などの点が明らかにされたことを示している。

さらに、論争の焦点となった一貫性と行動の予測という問題について取り上げ、まず一貫性では、時間的(経時的)一貫性と状況を通じての(通状況的)一貫性の2つに分類するとともに、①絶対的一貫性、②相対的一貫性、③首尾一貫性という3つの一貫性の性質について検討を行っている。また、行動の予測については、パーソナリティ・テストの予測的妥当性を中心に検討している。

そして論争から得られたことと今後の可能性として、①行動には一貫性と状況による多様性の両方が存在する、②行動の一貫性には個人差が存在する、③状況によってパーソナリティの個人差の役割の大きさに与える影響は異なる、④行動の一貫性と可変性を示すデータの量は、研究の立場、使用するパーソナリティ変数や測度に依存する、という諸点をあげている。

最後に、パーソナリティ概念の再検討を行い、①パーソナリティの内的実体論という考え方にある誤解、②パーソナリティ概念を用いれば行動を予測できるという仮説の問題、③行動観察によってパーソナリティ概念を構成し、そのパーソナリティ概念によって行動を予測す

ることは循環論かという問題などについて考察している。また、近年注目されている Big Five 研究のパーソナリティ研究としての意義について疑問が提示されている。

ところで、この問題について日本で早くから注目していた数少ない研究者である渡邊・佐藤(1994a, 1994b)は、この問題についていくつかの観点から論じている。まず、パーソナリティの一貫性という問題について、渡邊・佐藤(1994a)は、Mischel (1968) の考え方に沿って、一般的に認められるパーソナリティの状況を超えた一貫性の認識(例えば、いじわるな人はいつでもどこでも誰にでもいじわるであるという考え方)と、そうしたパーソナリティ傾向が個人独自のパーソナリティという“内的実体”を原因として現れているという考え方を、“心理学者であるわれわれも含めて、普通それに疑問をもつことはない”と述べ、しかし、パーソナリティと関連する行動の通状況的一貫性が実証的データから確認されないことを Mischel らの研究をもとに指摘している。そして、それに対する反論の多くを、“人の行動自体が状況に大きく影響されることを認めた上で、行動を蓄積したり、抽象化のレベルを問題にしたりして一貫性をたたき出すことに熱中するだけで、Mischel が提起した問題には直接答えていない”とし、伝統的なパーソナリティ研究法に内在する問題点を指摘している。

また、客観的データと通状況的一貫性の問題について、“行動から得た規則性のデータが内的パーソナリティと本当に対応しているなら、その規則性は状況が変化してもある程度持続する(通状況的一貫性をもつ)はずであり、それが確かめられて初めてパーソナリティ概念からの行動の原因論的説明が可能になる”が“行動の観察によって通状況的一貫性を証明することは非常に困難なのである”としている。そして、ある行動が“経時的”に安定していても“通状況的”に一貫しているわけではないことは明らかであり、両者を混同してはならないとしている。

さらに、状況の意味が行動の個人差に影響を与えると考えるとしても、状況の意味は過去の経験によって決まるとも考えられ、それは過去の状況要因に還元されると考えることも可能であるとしている。

しかし、これらのことからパーソナリティ研究のすべてが否定されるわけではなく、パーソナリティ・アセスメント(彼らは“調査”という訳語を用いている)の有用性として、経時的安定性の範囲内で、テスト結果からそれと関連する行動の予測を行うことが可能であることを述べている。つまり、テスト結果からそれと関連する行動が予測できたからといって、テストと対応するパーソナリティ概念からそれらの行動を原因論的に説明することが正当化されるわけではなく、限定された範囲内での予測

であることを認識するとともに、それを因果論的説明と混同しないよう注意すべきであることを指摘している。

なお、“パーソナリティ認知に関する言語的反応を収集し、それを因子分析などの技法を駆使して整理し直すだけでパーソナリティの基本的構造が把握でき、またそのことが一貫性論争を越えて個性の理解を進歩させるというような主張は、問題の本質を全く理解していないという点で厳しく批判されるべきである”と指摘し、近年日本でも研究が増えている Big Five 研究などのパーソナリティ研究としての意味について疑問を呈している。

最後に、客観的データに立脚する性格心理学は、人と状況との相互作用の結果生じる行動規則性としての“パーソナリティをそのまま記述的に把握”すべきであり、“規則性の原因を追求したり、行動そのものの原因論的説明をしったりすることからは離れていようがよい”とし、性格研究のパラダイムを見直すべきではないかと述べている。

また、渡邊・佐藤 (1994b) は別の論文で、通状況的一貫性の問題をパーソナリティを見る視点から検討している。この視点とは、①自分が自分のパーソナリティを見る(一人称的視点)、②特定の他者を見る(二人称的視点)、③不特定多数の人のパーソナリティを見る(三人称的視点)の3つである。そして、同じ人のパーソナリティも、どの視点から見るとによって大きく変わるとしている。そして、たとえば質問紙テストのデータなど三人称的視点から見られたパーソナリティに一人称的な通状況的一貫性を仮定し、状況を超えた行動説明や行動予測を行うという視点の混乱を避けなければならないとしている。

渡邊・佐藤の主張や理論展開には強引な部分もあり、細かくみれば、パーソナリティの通状況的一貫性の定義の一面性(たとえば、彼らが例示した“いじわるな人は、いつでもどこでもいじわる…”は、若林がいう“絶対的一貫性”であって、パーソナリティ心理学が問題とする“首尾一貫性”ではない)や一般人の日常的な人間理解と心理学研究上の人間理解を完全に同一視している点、パーソナリティの一貫性と行動の一貫性が混同されている点など、理論的説明として不十分な部分があることは否めない。特に、彼らが主張するほどパーソナリティ心理学が“一貫性”にこだわっているとは考えられない(彼ら自身がかたくななまでにこだわっているように思われるのは、筆者の思い過ごしであろうか)。しかし、その点を割り引いても、一貫性の意味の再検討やアセスメントの予測的有用性の範囲など、彼らの主張はパーソナリティ研究の理論上、方法論上の基本問題を問いただすという点で重要なものであることは間違いない。この問題を提起し続けたという意味で、二人のパーソナリティ心理学に対する貢献は大であるといえよう。

なお、彼らの指摘するパラダイムの見直し(パーソナリティ心理学は行動の因果論ではなく記述を目指すべきというもの)という問題であるが、性格学の伝統をみるまでもなくパーソナリティ心理学は本来パーソナリティの記述を目的としていたのである。それが近年の特性論的アプローチが新行動主義的考え方と結びついて、行動の因果論的説明や予測という考え方に視点が移ってしまったというのが事実である。その意味では、パーソナリティ心理学は一度原点に戻る必要がある。

以上、“人間一状況論争”として取り上げられたパーソナリティ心理学の根本問題は(実際は、この問題は“心理学”自体が抱える根本問題なのであるが、それがパーソナリティ心理学に象徴的に表われているとみることができる。この点については本稿の範囲を越えるので、ここではこれ以上の議論は行わない)、パーソナリティ研究について考える場合には本来避けて通ることはできない問題であることが明らかである。したがって、パーソナリティ研究を目指す以上、この問題について考え、自分なりの回答をもつことが必要である。その意味でも、渡邊・佐藤らの問題提起に対して、パーソナリティ研究者を自認する者は真摯な態度で答える必要がある。

最後に、あえて私見を付け加えれば、渡邊と佐藤にしても、問題提起だけにとどまらず、彼らなりの新しいパーソナリティ研究のアプローチについて具体的な提案をすることが望まれよう。筆者が見る限り、渡邊と佐藤は、スキナー流の行動分析的見地からパーソナリティをとらえようとしているように思われるが、そうであるならば、彼らなりの理論に基づいたパーソナリティ研究が従来のパーソナリティ研究よりも科学的な説明力がある(有効である)ことを具体的な形で示す必要がある。問題提起の次には対案をもって、パーソナリティ心理学に新しい展開を導いてほしいと考えるのは高望みであろうか。

### パーソナリティ心理学における理論の重要性

前節でのパーソナリティ研究の基本問題の検討からも明らかのように、パーソナリティ心理学の本質は、パーソナリティ要因を扱うことよりも、その前提としてどのようなパーソナリティ理論にもとづいて研究をするかということである。したがって、特定のパーソナリティ傾向について検討する場合でも、研究者が立脚するパーソナリティ理論の中でそのパーソナリティ傾向がどのような位置づけられているかが明確にされている必要がある。もしそうでなければ、それは単なる“個人差研究”であり、たまたま個人差の指標としてパーソナリティ傾向が使用されたにすぎないことになる。その意味では、パーソナリティ研究として最も一般的なものと思われる

“尺度研究”は、そのほとんどがパーソナリティ研究とはいえないことは明らかである。その点で、特に社会心理学の領域を中心に数多く構成されている尺度は、その大半が背後にパーソナリティ理論などを考慮していないものが多く、単に被験者を分類する目的で作成された特定の個人差を測定する測度にすぎないものといえよう。したがって、そこで測定されているものは、厳密には“パーソナリティ傾向”ではないことになる。本来パーソナリティ傾向を測定する尺度は、個々の尺度が前提となるパーソナリティ理論のどの部分に対応するかが明らかにされて初めて意味をもつものであり、かつパーソナリティは複数の尺度によって多次的に記述されるものである。それゆえ、既存のパーソナリティ理論にもとづくパーソナリティ検査の一部の尺度を抜き出して使用する場合には、十分な配慮が必要であり、理論を無視した安易な使用は避けなければならない。

以上のことから、本稿の初めに提示した“パーソナリティ心理学とは何か”という問題に対する解答の一つとして、“パーソナリティ理論の存在”が必要であることが明確になったといえよう。そこで、最後にパーソナリティの理論的研究について検討することにする。ここで取り上げるのは、以下の2つの研究である。

まず、若林(1994b)は、パーソナリティ研究が、“個人差を解明することを目的とする一方で、一般法則を構築しなければならないという二律背反を背負っていること”を指摘し、パーソナリティ心理学は、他の領域と同様の一分野としてではなく、統合理論としての役割をもつべきであるとしている。そして、近年のパーソナリティ研究の多くは“個人差研究”であるとし、扱っている個人差が全体としてのパーソナリティ・モデル(理論)の中のどこに位置づけられるかが明確になっていないことを指摘した上で、パーソナリティ研究では、個人差や行動自体ではなく、個人差や行動の体系、システム、パターンをパーソナリティとしてとらえるべきであり、それは“個人としての規則性をもった行動表出のパターン”を説明するものでなければならない、換言すれば、パーソナリティは“一貫した行動”ではなく“行動の一貫したパターン”を説明するものでなければならない、としている。そして、パーソナリティ研究にとって現在最も必要なことは、全体としてのパーソナリティの統合モデル(理論)を明確にすることであると述べている。そして、パーソナリティ概念の検討を行い、行動を手がかりとするが、行動の意味と表出の関係は単純ではなく、その両者を整合的に説明できる理論が必要であることを指摘している。

具体的には、パーソナリティのプロセス・モデルと構

造モデルという2つのモデルを提案し、まず前者では、パーソナリティは、個々の物理的状況に対して、①心理的状況、②認知、③情報処理系・神経系、④内的反応、⑤表出行動、という一連の過程として理解することができるとともに、この過程には、その時点での心理状態(覚醒水準)と知的機能が関わっていると考えられるとしている。また、心理的状況から表出行動までの結合のパターンはランダムなものではなく、個人ごとに何らかの安定したパターンが存在するはずであり、それにはいくつかの典型的なパターンがあると考えられるとし、この全過程のパターンを類型化してとらえることを試みている。そして具体的には、Kretschmerの理論を母体に、個人の全過程のパターンを広義の気質として理解し、それを類型化することによって、構造モデルとして“3気質類型・複合構造モデル”を構築している。そして、このモデルを適用することによって、従来の精神病理学的なパーソナリティ像を整合的に理解することができるとともに、一般人のパーソナリティ理解においても妥当性があることが示唆されたと述べている。

なお、この類型論的アプローチに加えて、共通特性次元を使用したパーソナリティの把握も行い、個人のパーソナリティをより詳細に記述説明することも試みている。この場合、パーソナリティは類型論的に位置づけられるとともに、特性次元上への傾向によって、統合的で多次的な理解が可能になると考えている。このとき、類型と特性の統合の考え方は、類型を特性の上位概念として位置づけるのではなく、特性傾向の中に類型の特徴が反映されるという形での統合を考え、これを数学的モデルを適用して“パーソナリティのフラクタル性”と名づけている。

なお、ここで使用されているフラクタル性は、従来の微分に象徴される自然科学的方法論、要素還元的な考え方に対して、部分を拡大しても全体と同じ性質になっているという微分不可能な性質、要素がなく全体のみ性質だけがあるという現象を表わすものである。これは、従来の特性論による要素論的なパーソナリティ理論がもつ限界を超克する考え方を象徴的に示唆しており、これをパーソナリティ理解に適用することは、新しいパーソナリティ理論の展開に結びつくものと考えられる。

次に、2つ目のものは、理論自体ではないが、研究方法として画期的なものと考えられる内藤の独自のパーソナリティ分析法である。

内藤(1993)は、個への新しいアプローチとして、“個人別態度構造の分析”というものを提案している。これは、臨床心理学の経験と社会心理学的考え方の統合として考案されたもので、個人の独自性の全体構造をとらえよう

とするものである。この方法では、被験者は1名でもよく、平均値も分散も必須要件ではないという従来の心理学のデータ分析法の常識を覆す斬新なものである。具体的な分析法についてここで要約することは困難であり、詳細は内藤の論文に譲るが、これまでにこの分析法を適用した具体的な研究を見る限り、適用範囲も広く、個別性と一般法則性をともに考慮したパーソナリティ心理学の研究法としても新たな可能性を提供すると考えられる。

### 教育心理学におけるパーソナリティ心理学の意義

最後に、本稿は“教育心理学年報”であることを踏まえ、教育心理学との関連からパーソナリティ心理学の意義について考えてみよう。

これまでの検討で明らかのように、パーソナリティ心理学は、単科の分野というよりも基礎理論にかかわるものであり、心理学の他の領域に特定の間観という理論的基礎を提供するものと考えべきであろう。しかし、現実にはパーソナリティ心理学は少なくとも日本の心理学の中では軽視されていることは否定できない。こうした現象は、現代の日本の科学全体がもつ基礎軽視の表われの1つとみることもできる。そこでここでは、教育心理学と関連の深い2つの領域を取り上げることによって、パーソナリティ心理学の意義と問題点について検討してみよう。その2つとは臨床心理学と学校心理学である。

まず、臨床心理学について考えてみると、FreudやRogersなどに代表されるように、偉大なパーソナリティ理論を構築した研究者は、いずれもまた偉大な臨床心理学者でもある。これは、臨床心理学というものがパーソナリティ理論と密接な関係にあることを示すものである。したがって、臨床心理学を専門とする研究者は、まず何らかのパーソナリティ理論を自分の人間観の基本的な立場とし、その上で事例をその理論に沿って位置づけ理解することができなければならない。ところが、日本の臨床心理学は、何をおいても“臨床経験”であり、パーソナリティ理論などはあまり考慮しない傾向があることは否定できない。しかし、これは非常に重大な問題ではないだろうか。すなわち、この問題は“臨床心理学者としての専門性とは何か”ということに関わっているからである。つまり、経験だけを重視するのであれば、心理臨床を実践するのは専門家としての臨床心理学者である必要はなくなってしまうからである。実際に相談業務などを数多く経験しているボランティアと真の臨床心理学者との違いは、事例を経験だけから判断するのではなく、特定のパーソナリティ理論の上に位置づけて解釈することができるかどうかである。したがって、パーソナリティ理論軽視は、臨床心理学者の専門性にとってきわめて危

険な傾向といえよう。しかし、毎年のように関連学会のシンポジウムなどで“臨床心理学者の専門性”について論じられているにもかかわらず、このような視点からの問題提起はなされていない。臨床心理学を実践する者が、専門家としての“資格”にこだわるのであれば、臨床心理学の基礎としてのパーソナリティ理論にもう一度立ち帰る必要があるのではないだろうか。

第2には、最近教育心理学の中で重視されている学校心理学を取り上げてみよう。この学校心理学の内容をみると(たとえば石隈, 1994)、パーソナリティ心理学的な考え方が重要な位置づけをもつことは明らかである。しかし、昨年(1993)発行された“学校心理学とは”という小冊子(日本教育心理学会, 1993)や日本教育心理学会総会などで開催されたシンポジウムなどをみる限りでは、発達心理学や臨床心理学と比較して、パーソナリティ心理学があまり重視されていないという事実は否定できない。これは、アメリカのschool psychologyをモデルとしたことにもよるのであるが、日本とアメリカでは教育の背景にある人間観が全く異なることを考慮すれば、学校心理学を導入するにあたって、アメリカやヨーロッパで行われている方法論や概念をそのまま踏襲するのでは不十分であることはいうまでもないであろう。すなわち、アメリカなどでは、基本的な人間観に“個人差”が肯定的なものとして認められており、パーソナリティ心理学的観点が社会や教育の中に存在している。これに対して日本では、教育の理念として個性の尊重は謳われているものの“個人差”は正しい形では社会や教育の中で認められておらず、何らかの誤った価値観と結びつけられているのが実情である。このように、学校心理学の前提としての人間理解の考え方が全く異なっていることを考慮すれば、日本の学校心理学においては、個人差を価値と結びつけずに客観的に理解するための基礎を提供するパーソナリティ心理学が、特に他の領域にも増して重要なことは明らかである。したがって、特に学校心理学が前述の臨床心理学と重なり合う学校臨床心理学では、単に学校で行う臨床心理学という考え方では十分でないことはいうまでもない。つまり、一般的な臨床心理学は不適応を前提にしたアプローチであり、そのままでは学校で大多数を占める何らかの形で適応している生徒(そしてこの生徒の適応のスタイルには個人差が存在する)のことは考慮されないからである。この点、パーソナリティは個人の適応のスタイルの表われとしてもみることが可能であり、パーソナリティ心理学的観点の重要性が再認識されよう。以前から大きな社会問題として取り上げられながら、いまだに何らの解決策も見出せない“いじめ”の問題にしても“パーソナリティとしての個人差”を的確に理解し

教育できていない日本の教育自体にも一因があることは間違いない。これらはいくまでも一例であるが、こうした点について、教育心理学におけるパーソナリティ心理学の意義が再検討されることが望まれる。

#### おわりに

以上、過去1年間のパーソナリティ関連研究について概観し、それらの問題点の検討を通して、パーソナリティ研究と、その教育心理学との関係について考察を行った。その中では、私的な観点からの意見も含め、かなり辛辣な形で問題点を指摘した部分もあり、当然意見や反論も数多くあることと思われる。しかし、本稿の趣旨は現状の単なる批判にあるのではない。ここでの問題提起がきっかけとなって、教育心理学におけるパーソナリティ心理学の意義や本質についての論議が展開されることが筆者の願いである。その意味で、研究者諸賢にとって、本稿が何らかの刺激になったとすれば幸いである。

#### 引用文献

- 遠藤由美 1993 自他認知における理想自己の効果 心理学研究 64, 4, 271-278.
- 石隈利紀 1994 スクール・サイコロジストと学校心理学：学校教育への新しいアプローチをめざして 教育心理学年報 33, 144-154.
- 石谷真一 1994 男子大学生における同一性形成と対人的関係性 教育心理学研究 42, 2, 118-128.
- 伊藤美奈子 1993 個人志向性・社会志向性に関する発達的研究 教育心理学研究 41, 3, 293-301.
- 伊藤美奈子 1994a 性格特性の一面性と個人志向性・社会志向性との関連について 心理学研究 65, 1, 18-24.
- 伊藤美奈子 1994b 欲求と葛藤解決から見た自他関係についての一考察 心理臨床学研究 12, 1, 73-79.
- 柏木恵子・若松素子 1994 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究 5, 1, 72-83.
- 川西千弘 1993 対人認知における顔の影響 心理学研究 64, 4, 263-270.
- 草薙恵美子 1993 乳児の気質の構造：情動表出傾向及び接近傾向における一考察 発達心理学研究 4, 1, 42-50.
- 宮川充司 1990 パーソナリティ研究この1年 教育心理学年報 29, 64-71.
- 村上宣寛 1993 MINI性格検査の冊子方式とコンピュータ方式の違いについて 心理学研究 64, 4, 279-283.
- 内藤哲雄 1993 個人別態度構造の分析について 信州大学人文学部人文科学論集 43-69.
- 成田健一・島崎恒雄 1994 心理学における二次情報データベースの利用に関して：PA(PSYCINFO)を用いて 性格心理学研究 2, 1, 23-37.
- 日本教育心理学会(編) 1993 学校心理学とは 日本教育心理学会
- 岡田 努 1993 現代の大学生における「内省および友人関係のあり方」と「対人恐怖的心性」 発達心理学研究 4, 2, 162-170.
- 坂本真士 1993 自己に向けた注意の硬着性と抑うつとの関係 教育心理学研究 41, 4, 407-413.
- 坂本真士 1994 抑鬱者の性格特性の自己評価におけるネガティビティ・バイアス 心理学研究 65, 2, 156-161.
- 杉山 成 1994 時間次元における諸自己像の関連性と自我同一性レベル 教育心理学研究 42, 2, 209-215.
- 高田利武 1993 青年の自己概念形成と社会的比較—日本人大学生にみられる特徴— 教育心理学研究 41, 3, 339-348.
- 上野行良 1993 ユーモアに対する態度と攻撃性及び愛他性との関係 心理学研究 64, 4, 247-254.
- 上野行良・上瀬由美子・松井 豊・福富 護 1994 青年期の交友関係における同調と心理的距離 教育心理学研究 42, 1, 21-28.
- 植之原薫 1993 同一性地位達成過程における「事象の記憶」の働き 発達心理学研究 4, 2, 154-161.
- 若林明雄 1993a George A. Kellyの個人的構成概念の心理学：パーソナル・コンストラクトの理論と評価 心理学評論 35, 3, 311-338.
- 若林明雄 1993b パーソナリティ研究における“人間—状況論争”の動向 心理学研究 64, 4, 296-312.
- 若林明雄 1994a パーソナリティ研究における粘着性概念の検討 心理臨床学研究 11, 3, 242-251.
- 若林明雄 1994b 3気質類型・複合構造モデルとパーソナリティのフラクタル性 性格心理学研究 2, 1, 2-22.
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1994a 一貫性論争における行動の観察と予測の問題 性格心理学研究 2, 1, 68-81.
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1994b パーソナリティの一貫性をめぐる「視点」と「時間」の問題 心理学評論 36, 2, 226-243.
- 山口陽弘 1993 暗黙の性格理論と人物のカテゴリー化について：概念研究と対人認知研究との融合 心理学研究 63, 3, 199-205.